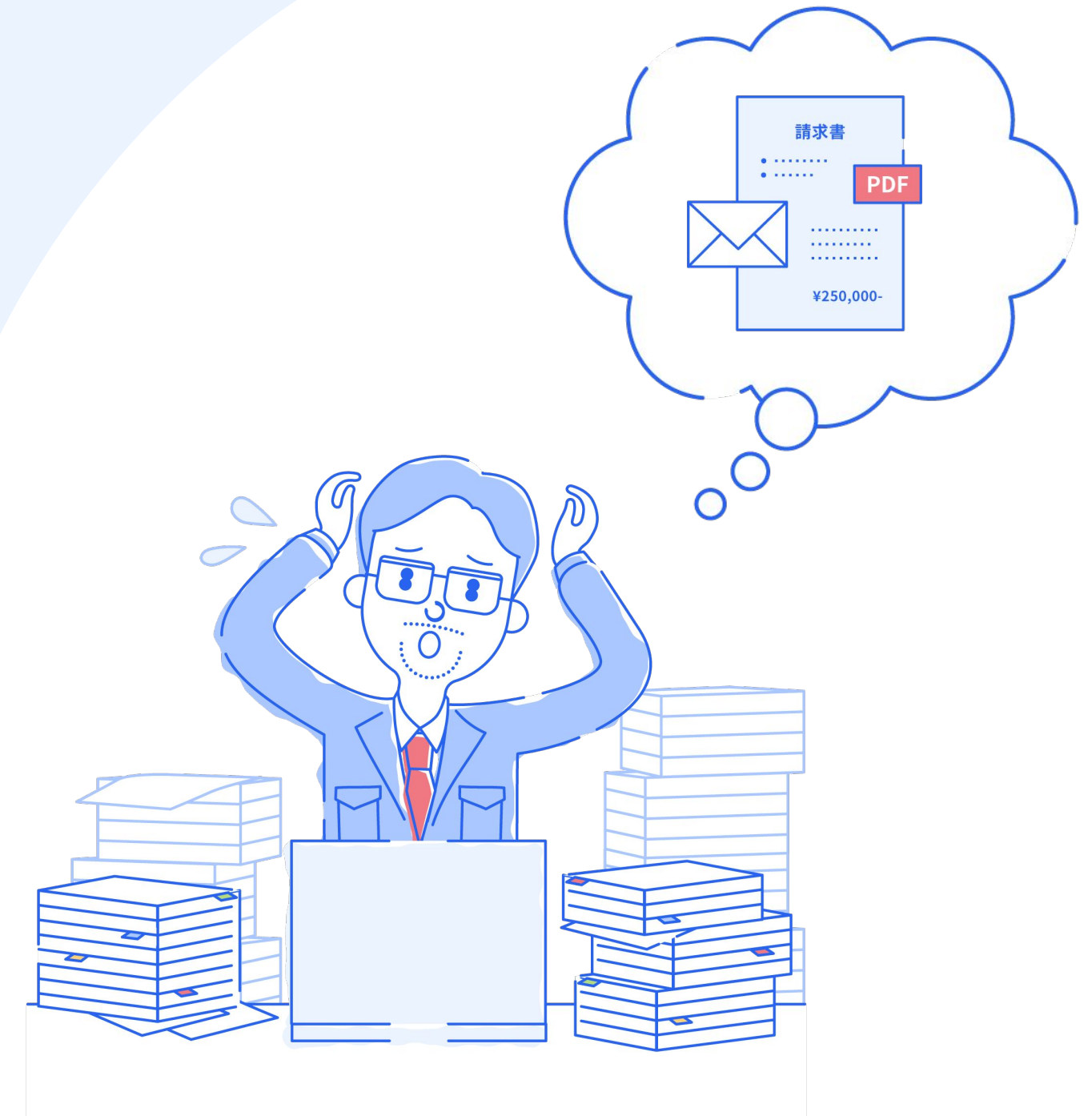


30年ぶり

2024年10月から**郵送料金の値上げ**が決定！

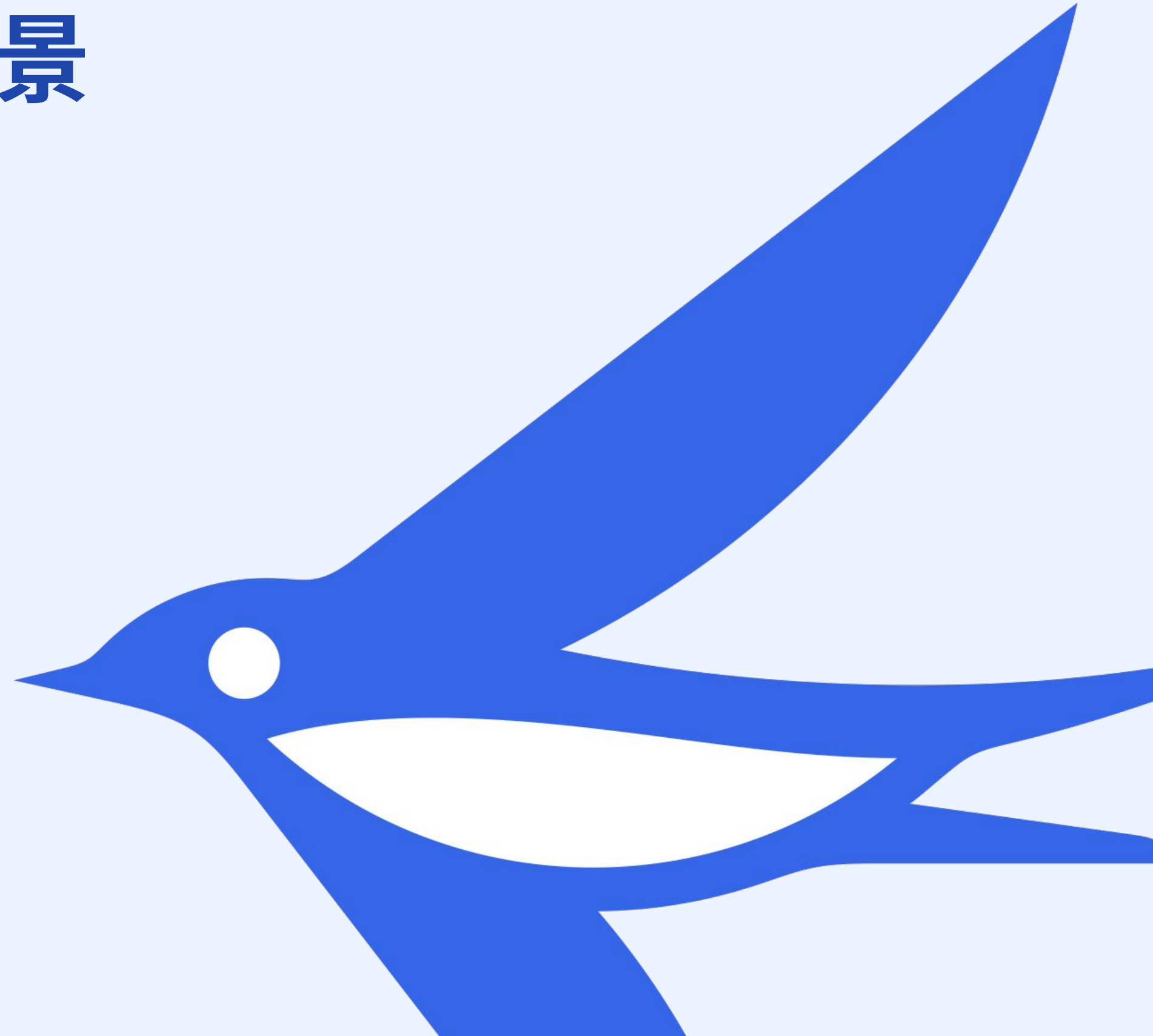
請求書発行の コスト削減と業務効率化を 両立する方法



アジェンダ

- 01 郵便料金値上げと背景
- 02 値上げによる影響・負担増加
- 03 請求書電子化のメリット・ポイント
- 04 freee請求書のご紹介

01 郵便料金値上げと背景



2024年10月1日に 郵便料金の**約30%の値上げ**が確定

確定日

2024年6月13日

誰が

総務省・日本郵便

何をして

省令の改正および施行・新料金の届け出

いつ・どうなる

2024年10月1日より値上げが実施される

補足：郵便料金については、原則、日本郵便から総務大臣に届け出ることによってこれを定め又は変更するものである
第一種郵便物のうち25グラム以下の定形郵便物（以下「定形郵便物」という。）については、郵便法施行規則（平成15年総務省令第5号）第23条においてその
料金上限が定められており、上記の郵便料金の見直しの必要性に鑑み、郵便法施行規則で定める料金上限を改正するものである。

郵便料金は最大で約30%の値上げ 消費増税をのぞき約30年振りの値上げとなる

料金改定の全体像（現時点の想定）

種類	現行料金	改定後料金	値上げ額	値上げ率
第一種定形郵便物（25g以下）	84円	▶ 110円	+26円	+31.0%
第一種定形郵便物（50g以下）	94円	▶ 110円	+16円	+17.0%
その他（定形外郵便・特殊取扱い等）			+30%の値上げ（最大）	

出典：郵便法施行規則の一部を改正する省令案及び民間事業者による 信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令案
※ 第二種郵便物（はがき）についても63円から85円（+22円・+34.9%）の値上げ予定

郵便事業の安定的な提供を継続するため

背景

01

郵便物数は平成13年度をピークに**毎年減少**（262億通→144億通（2022年））

02

デジタル化の進行により今後も大きな減少が見込まれる

03

賃料引き上げ・物価高騰による**コストの上昇**

営業収益の継続的な減少が見込まれ、
早期の郵便料金の見直しを行う必要があるとの判断

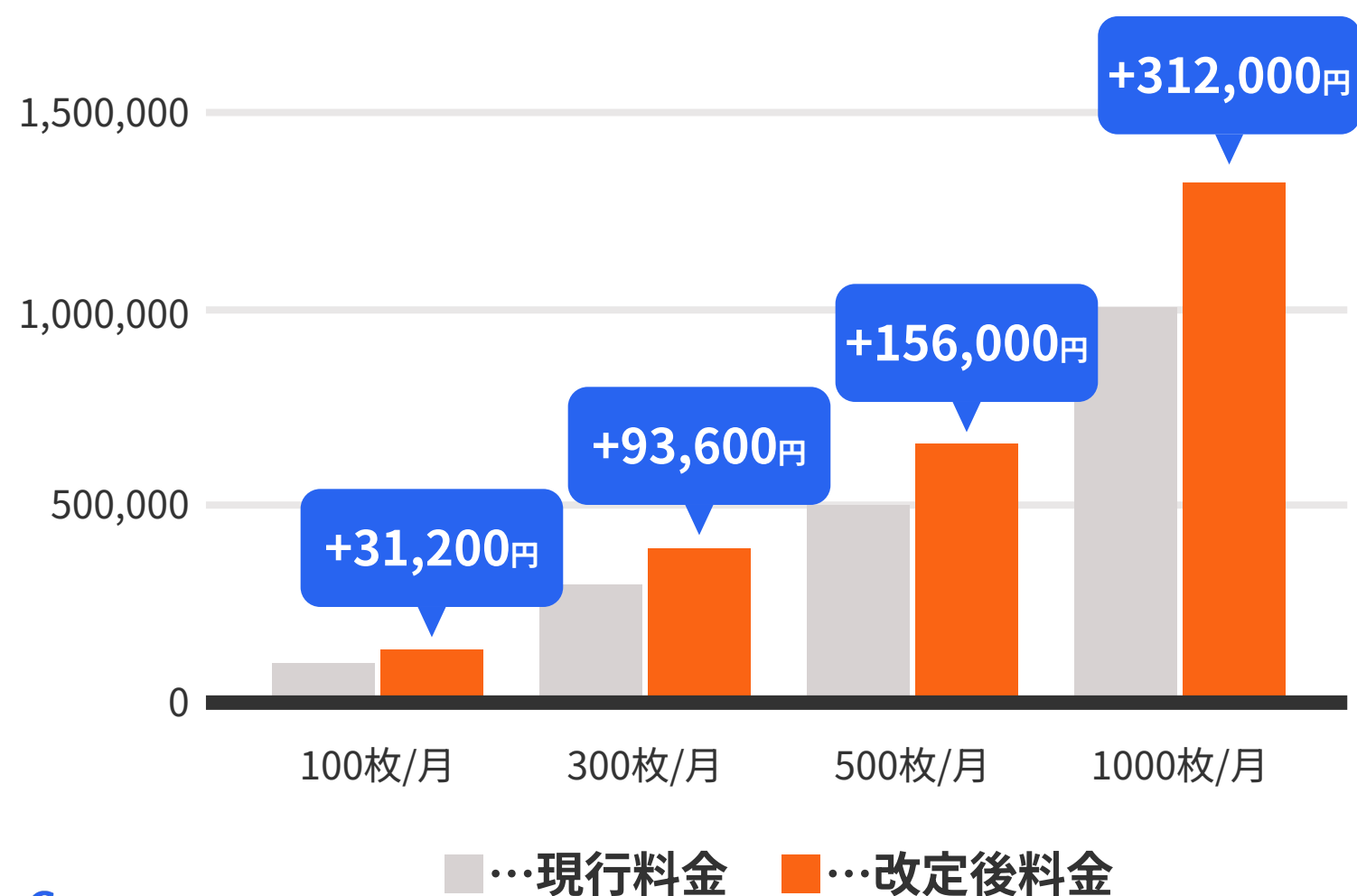
02 値上げによる影響・負担増加



“単純にコストが増加”する

年間コストの比較

31%増加



- 郵便料金は一部を除いて割引できない
- 個別交渉できず一律で適用される
- 値上げの背景を考慮すると、今後も値上げの可能性は否定できない

※グラフは「第一種定形郵便物（25g以下）」の場合の比較

資材代などを除いた、郵便料金だけのコスト比較

発行件数/月	現在/年	改定後/年	増加コスト/年
100件	100,800円	132,000円	31,200円
200件	201,600円	264,000円	62,400円
300件	302,400円	396,000円	93,600円
500件	504,000円	660,000円	156,000円
750件	756,000円	990,000円	234,000円
1,000件	1,008,000円	1,320,000円	312,000円
1,500件	1,512,000円	1,980,000円	468,000円
2,000件	2,016,000円	2,640,000円	624,000円
2,500件	2,520,000円	3,300,000円	780,000円
3,000件	3,024,000円	3,960,000円	936,000円

※グラフは「第一種定形郵便物（25g以下）」の場合の比較 現在は@84円、改定後は@110円で試算

世の中の要請・取引先の要望など
時代の変化に伴い取り巻く環境は大きく変わっている

取り巻く環境の変化

企業側の対応

対応への要請が強い

電子送付への移行が増加

郵便料金の値上げ

ペーパーレス

働き方改革

採用難易度の上昇

働き手の不足

法改正（インボイス・電帳法）

コスト削減

業務負荷の削減

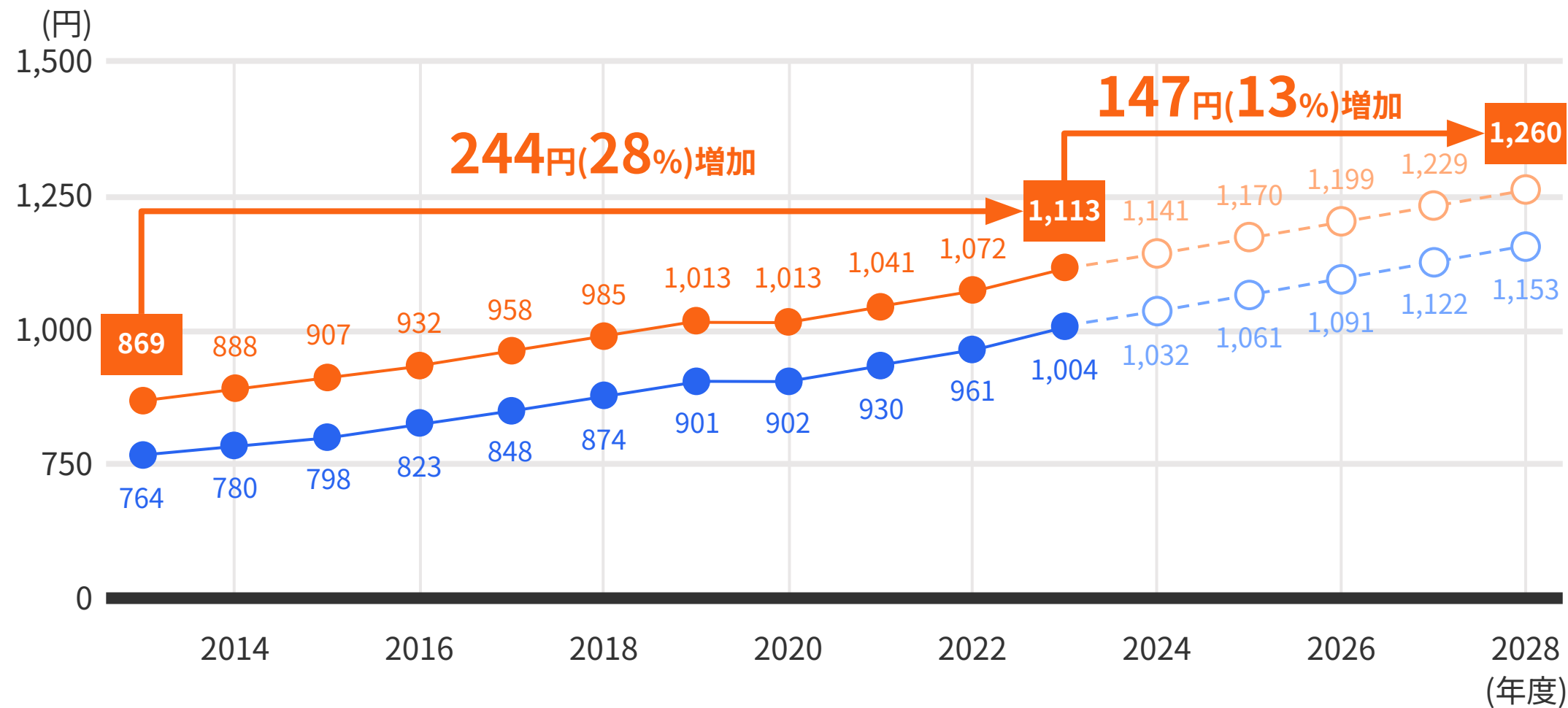
生産性の向上

法改正への対応

最低賃金は**10年で28%**上昇

非正規雇用者の人件費負担は**今後も増加予想**

年間コストの比較



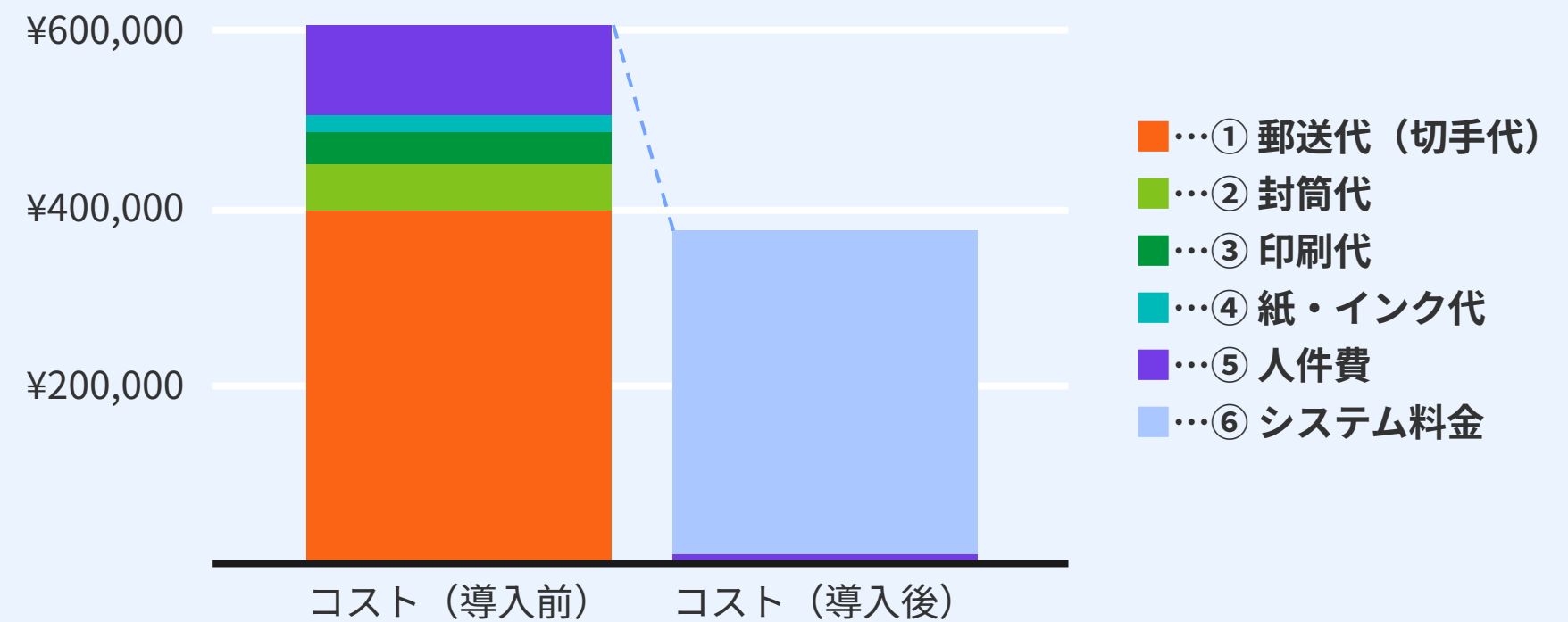
- 最低賃金の上昇はコントロール不可
- 郵便料金と同様、単純に負担が増加する
- 働き手不足により採用自体も難しく、賃金条件の高騰も懸念される

電子化へ移行してコスト削減

freee請求書コスト削減シミュレーション

コスト削減額計 **¥228,960** /年 削減時間計 **43時間** /年

項目	コスト (導入前)	コスト (導入後)	削減効果
① 郵送代 (切手代)	396,000	0	396,000
② 封筒代	54,000	0	54,000
③ 印刷代	36,000	0	36,000
④ 紙・インク代	18,000	0	18,000
⑤ 人件費	100,800	10,080	90,720
⑥ システム料金	0	365,760	-365,760
合計	604,800	375,840	228,960



コスト削減額/年

228,960円

=

紙から電子化での削減額

138,240円

+

人件費コストの削減額

90,720円

※ 300件発行/月・郵便料金を110円/通とし、すべて電子化した想定試算

03 請求書電子化のメリット・ポイント



アナログな作業から脱却することで
コスト削減・業務効率UP・働き方の改善ができる

01

コスト削減

紙・封筒・印刷・インク代が0になる 郵便料金と比較して安価な送信費用

02

業務負荷/時間の大幅削減

紙の印刷・三つ折り・封入作業が0になり、業務負荷・業務時間が圧倒的に減る

03

人的ミスや心理的負担の軽減・コア業務への集中

システム化により属人化を無くし、誰でも使えるように 月次決算などに集中できる

なるべく**現在の業務フロー・取引先の対応を変えない**こと

01

業務フローを
大幅に変更しない

02

電子送付・郵送代行を
併用する

03

徐々に電子化
していく

ポイント① 業務フローを大幅に変更しない

各種システム・業務フローはそのままに
発行・送付部分だけを乗り換える



前後のシステムとデータ連携し、
システム変更せず・業務フローも変更せず導入できるように設計することがポイント

紙での受領が必須の企業・影響が大きい企業へは郵送代行を利用
取引先への影響なく、自社の業務負荷の削減を実現

郵送代行の活用メリット

自社

発送業務から解放される

「紙で郵送する」という行為自体は変えず、
発送業務を代行してもらうことで、
自社での作業をゼロにできる

取引先

受取方法が今までと変わらない

今までどおり紙で受け取れるので、
請求書受取から後続の業務における
業務フローを変える必要がない

紙での受領が必須の企業・交渉に時間がかかる企業へは
今までどおり郵送での対応を行い**徐々に電子化**していく

切り替えやすい企業から切り替え、段々と電子の割合を増やしていく

現在

郵送
(100%)

導入直後

郵送代行
(40%)

電子送付
(60%)

導入半年後

郵送代行 (20%)

電子送付
(80%)

なるべく**現在の業務フロー・取引先の対応を変えない**こと

01

**導入済みのシステムを
そのまま利用できるか**

基幹/販売管理システム・会計システム等の
変更は非常に大変です
導入済みのシステムはそのままに、
簡単に連携して使えるかが重要です

02

**今のレイアウトのまま
発行・送付できるか**

請求書には自社独自の様々な項目を
反映することが必要です
PDF請求書の取り込み・自由なレイアウトの
作成など、今のままのレイアウトで
請求書が発行できることが重要です

03

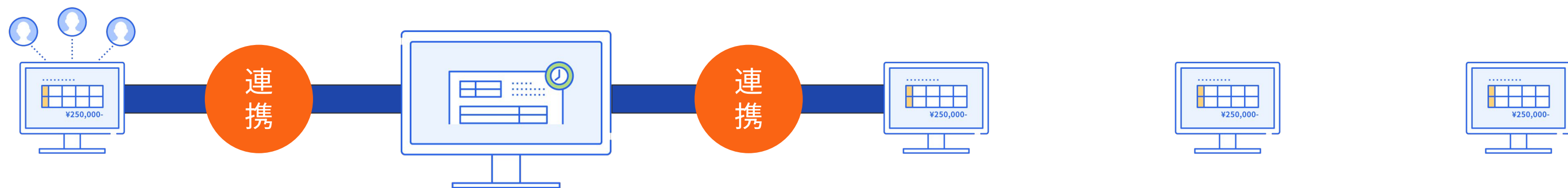
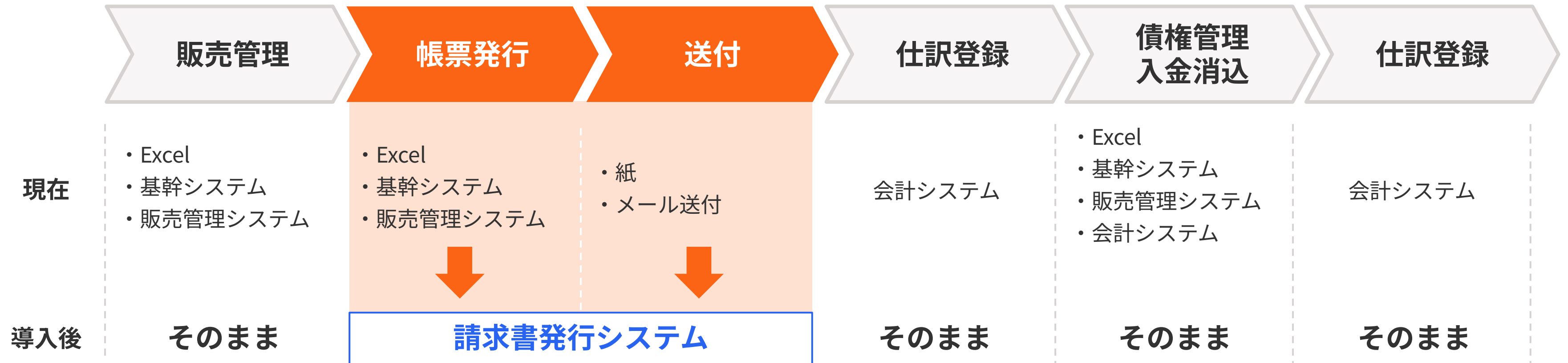
**取引先の希望に応じた
送付方法を選ぶか**

紙の受領が必須の取引先も多いかと思えます
無理に電子化を促すのではなく、
まずは郵送代行機能を利用して
紙で送付することで
取引先の抵抗なく導入が可能です

ポイント① 導入済みのシステムをそのまま利用できるか

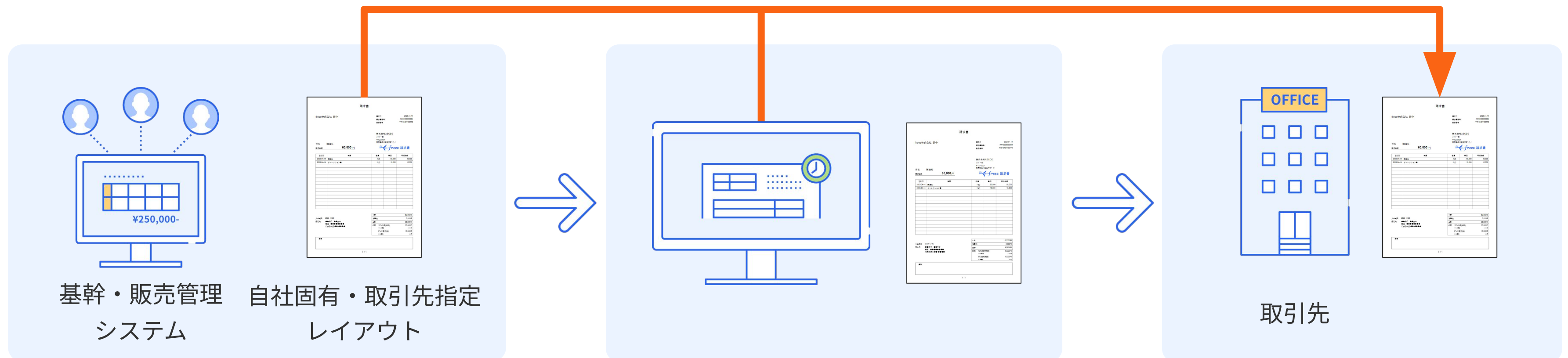
各システムの変更は対応コストが高い

前後のシステムと連携して**発行・送付部分だけを変更**する



自社固有/取引先の指定レイアウトをそのまま送付/再現できるか

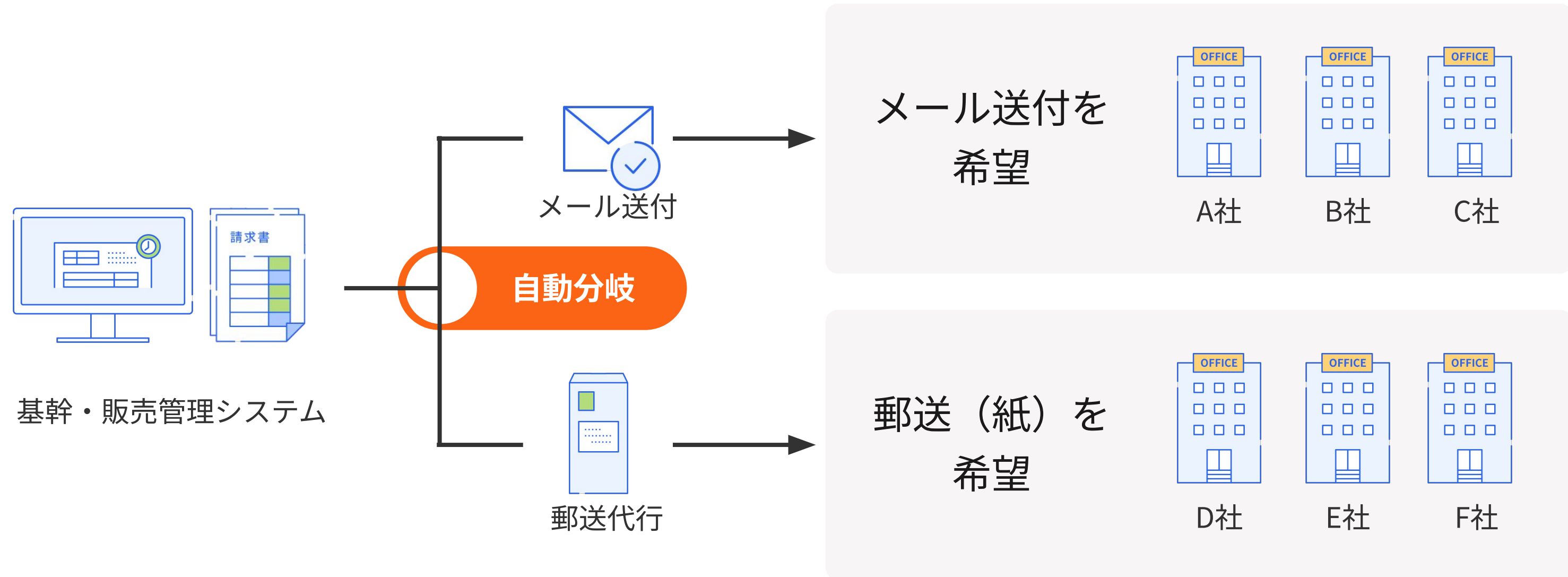
そのまま送付/再現



図番・型番・商品コード・発注番号・発注者・納品先倉庫、前回請求からの繰越金額や調整額、発地・着地や車両番号など、自社で必須の項目や取引先指定の項目を反映できるかがポイント

取引先の希望する方法で送付することで**抵抗なく受け入れてもらえる**

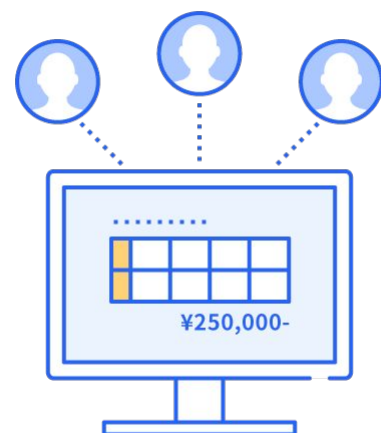
紙での受領を希望する場合は郵送代行で対応



04 free請求書のご紹介



今の仕組みを変えず、請求書業務を 圧倒的に楽にする請求書発行システムです



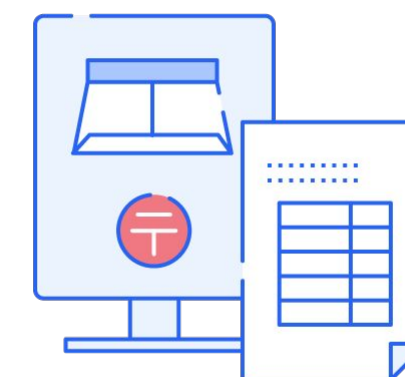
基幹・販売管理システムも
そのまま

受注や実売上データを管理しているシステムを変える必要なく、請求業務の効率化を実現できます



請求書のレイアウトも
そのまま

システムで出力したCSV/PDFを取りこむことで、いまの「紙の請求書」をそのままに電子化・送信できます



送付方法も
そのまま

紙の郵送が必須な取引先への対応もfreeeへお任せ。郵送依頼も1クリックでスマートに実現できます

いまの基幹・販売管理システムや会計システムを**変えず** スムーズに導入可能

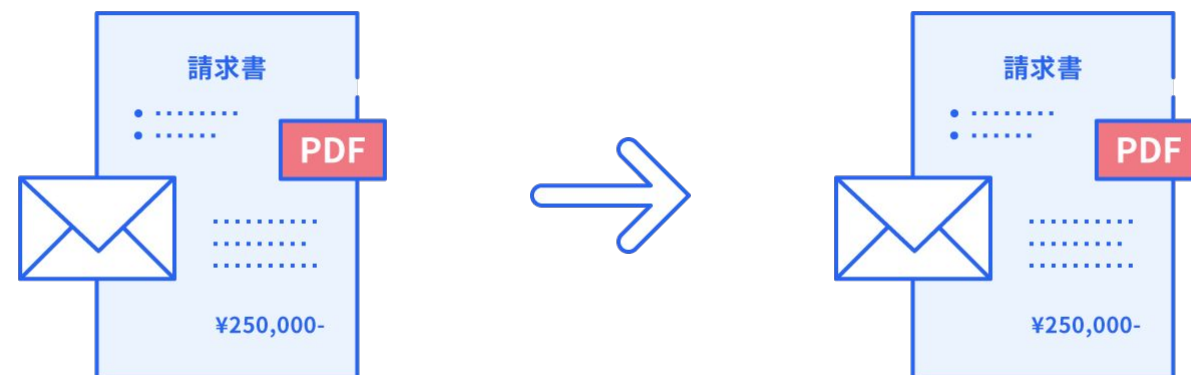


CSVデータなどをアップロードするだけ
既存システムを改修せずに導入が可能です

自由なレイアウトで送付できる

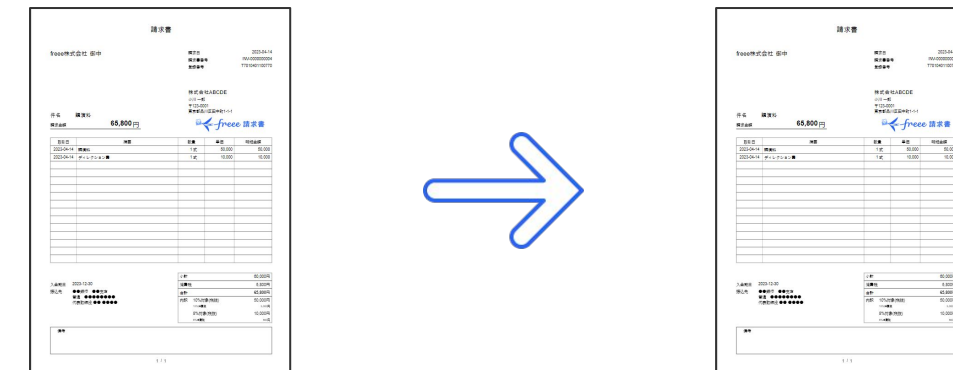
01

PDF請求書をそのまま送付



02

独自フォーマットを作成



自社独自のフォーマットは変えられない・取引先の指定フォーマットがある
という場合もfree請求書なら安心
今と同じ請求書フォーマットで発行・発送できます

これらの帳票もそのまま/再現して送付できる

製造業

請求書

発行日 2024/3/31
請求番号 INV-10008
登録番号 T0000000000

サンプル株式会社 御中
〒100-0000
東京都千代田区千代田0-1-2

デモ株式会社
〒100-0000
住所: 東京都千代田区千代田1-1-1
電話: 00-0000-0000

下記の通り、ご請求申し上げます。
税込手数料は御社のご負担にてお願いいたします。

前回の請求額(税込)	繰入金額(税込)	納付金額(税込)	今回の請求額	消費税	ご請求金額(税込)
¥825,000	¥825,000	¥0	¥1,080,000	¥108,000	¥1,188,000

出荷日	商品名	注文番号	数量	単位	単価(税込)	税率	金額(税込)
2024/3/10	サンプル1	0000-100-0001	100	個	¥2,000	10%	¥220,000
2024/3/10	サンプル2	0000-100-0002	50	個	¥4,000	10%	¥220,000
2024/3/18	サンプル1	0000-100-0003	30	個	¥2,000	10%	¥60,000
2024/3/18	サンプル2	0000-100-0004	40	個	¥4,000	10%	¥180,000
2024/3/25	サンプル1	0000-100-0005	20	個	¥2,000	10%	¥40,000
2024/3/25	サンプル2	0000-100-0006	80	個	¥4,000	10%	¥320,000
2024/3/25	サンプル3	0000-100-0007	20	個	¥5,000	10%	¥100,000

税率区分	納税額	金額(税込)	消費税	金額(税込)
10%対象	¥92,500	¥1,020,000		
8%対象	¥0	¥0		
合計			¥92,500	¥1,188,000

御振込先 サンプル銀行 本店 普通 0123456
デモカ
振込期日 2024年4月30日

図番・型番・納品先倉庫などの記載

卸売業

請求書

発行日 2024/3/31
請求番号 INV-10008
登録番号 T0000000000

サンプル株式会社 御中
〒100-0000
東京都千代田区千代田0-1-2

デモ株式会社
〒100-0000
住所: 東京都千代田区千代田1-1-1
電話: 00-0000-0000

振込先 サンプル銀行 本店 普通 0123456
デモカ
振込期日 2024年4月30日

下記の通り、ご請求申し上げます。

前回の請求額(税込)	繰入金額(税込)	繰越金額(税込)	今回の請求額	消費税	ご請求金額(税込)
¥935,000	¥825,000	¥110,000	¥925,000	¥92,500	¥1,127,500

出荷日	品目	数量	単位	単価(税込)	税率	金額(税込)
2024/3/25	サンプル1	100	個	¥2,000	10%	¥220,000
2024/3/25	サンプル2	150	個	¥4,000	10%	¥660,000
2024/3/25	サンプル3	50	個	¥2,500	10%	¥125,000

※は軽減税率対象です。

税率区分	消費税	金額(税込)
10%対象	¥92,500	¥925,000
8%対象	¥0	¥0
合計		¥1,017,500

備考

前回請求からの繰越金額や調整額などの記載

運輸業

請求書

発行日 2024/3/31
請求番号 INV-10008

サンプル株式会社 御中
〒100-0000
東京都千代田区千代田0-1-2

デモ株式会社
〒100-0000
住所: 東京都千代田区千代田1-1-1
電話: 00-0000-0000

下記の通り、ご請求申し上げます。
税込手数料は御社のご負担にてお願いいたします。

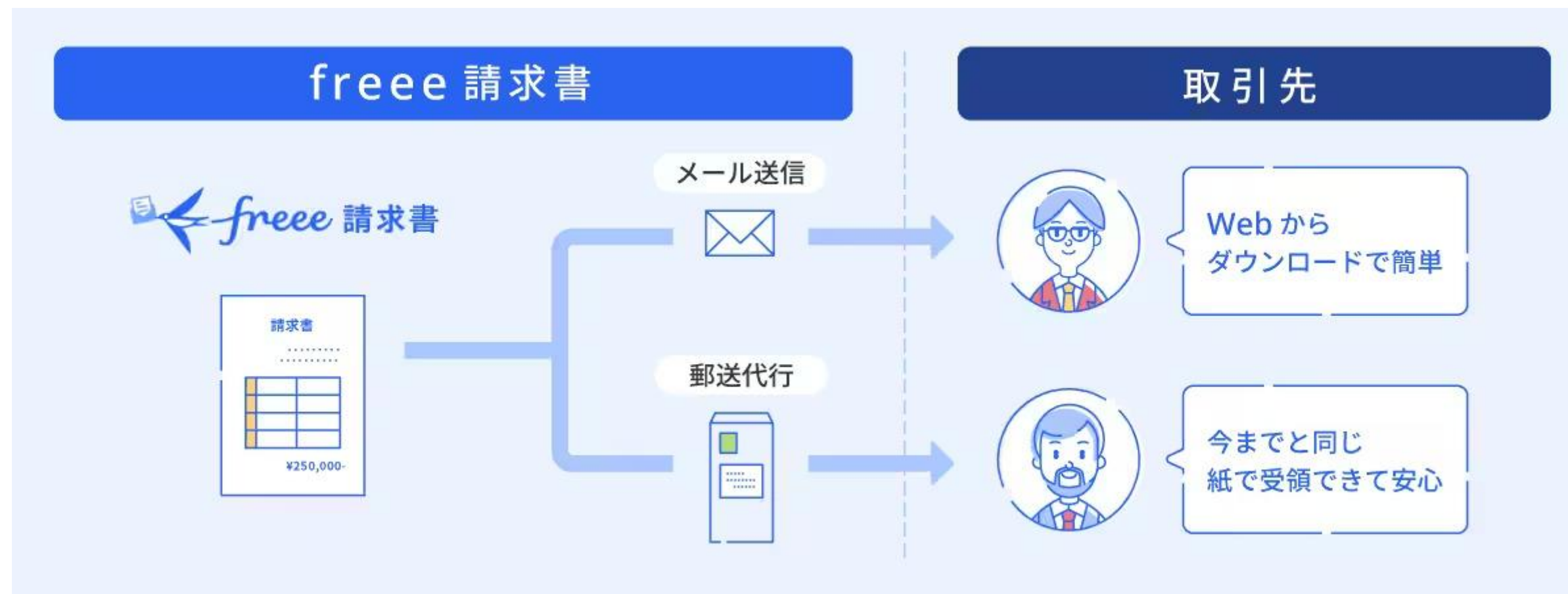
運送日	運送区間	車番	輸送品目	基本運賃	高速代	税	備考
2024/3/10	東京-大阪	00-00	パレット	¥30,000	¥0	¥0	
2024/3/18	東京-大阪	00-00	パレット	¥50,000	¥0	¥0	
2024/3/18	東京-大阪	00-00	パレット	¥30,000	¥0	¥0	
2024/3/25	東京-大阪	00-00	サンプル1	¥50,000	¥0	¥0	
2024/3/25	東京-大阪	00-00	パレット	¥30,000	¥0	¥0	
2024/3/25	東京-大阪	00-00	サンプル1	¥50,000	¥0	¥0	
2024/3/25	東京-大阪	00-00	パレット	¥30,000	¥0	¥0	

備考

いつもご利用いただきありがとうございます。
振込先: サンプル銀行 本店(普通)0123456 デモカ
振込期日: 2024年4月30日

発地、着地や車両番号などの記載

電子・紙のどちらでも送付可能 簡単設定で一括送付



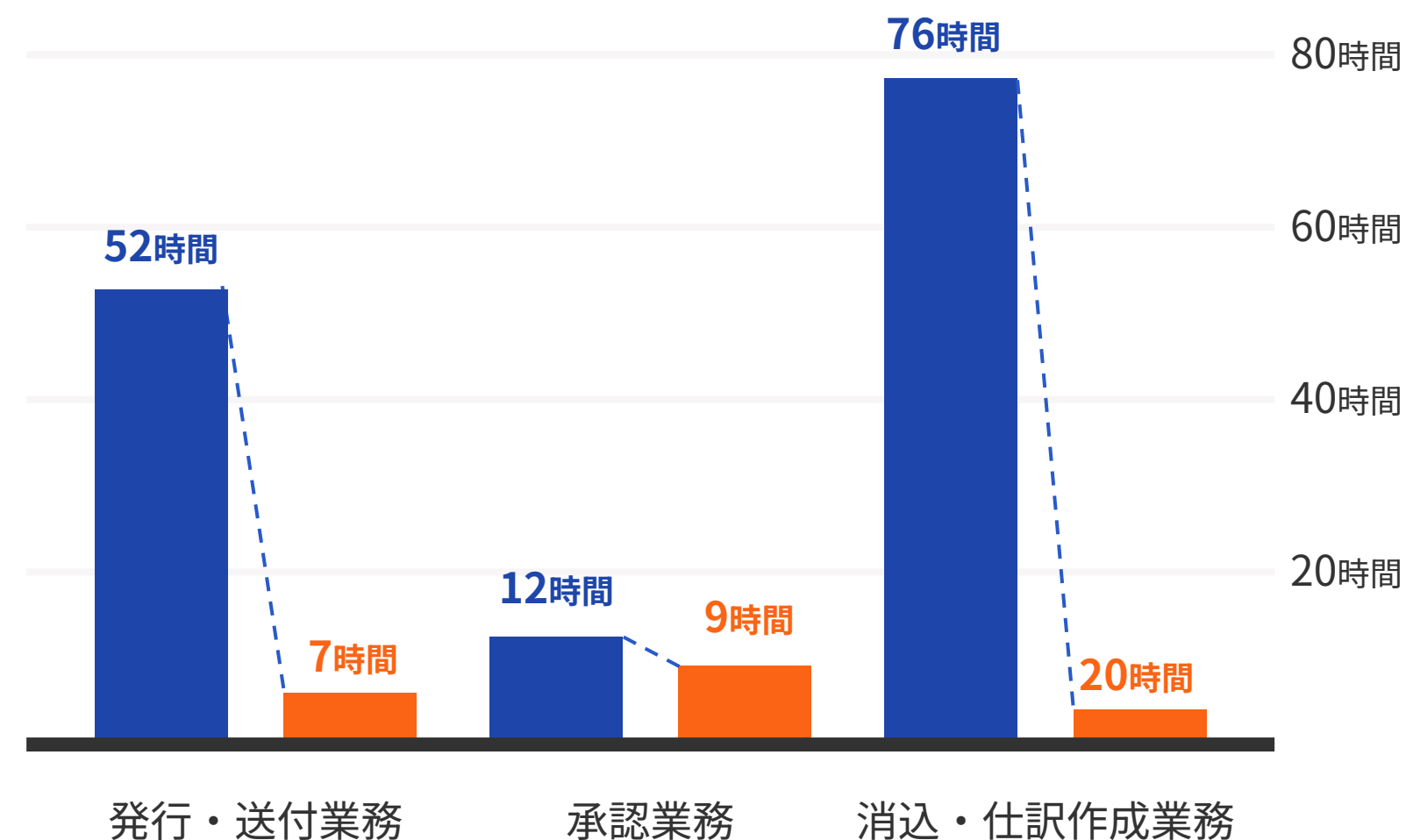
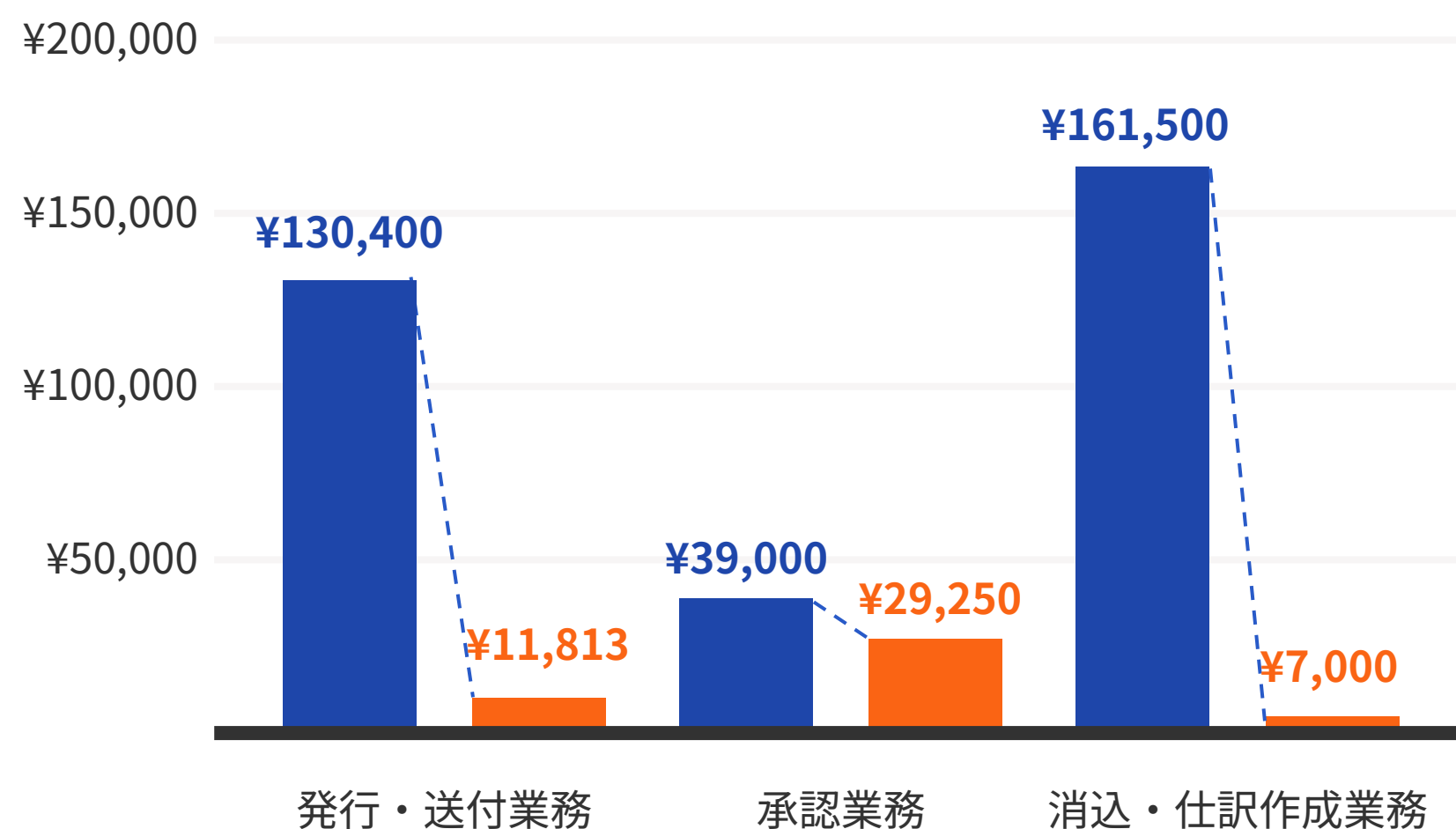
freee請求書上から**数クリックで郵送代行を依頼**できます
郵送作業における貴社の手間を無くしつつ、取引先にはいままで同様に紙で送付可能

※ 1度に同封できる枚数など、詳細の利用条件はお問い合わせください

コスト・時間の大幅削減を実現

年間コスト削減額 計 **327,478**円/年

年間削減時間 計 **120**時間/年



※ 300枚/月送信（メール送信）の場合。free請求書利用時のシミュレーション結果

担当者の業務／精神的負荷を削減



基幹・販売管理システムと連携

システムから出力したCSV/PDFを利用
アップロードするだけ



自由レイアウトに対応

今の請求書と同じフォーマットを再現



選べる2つの送付方法

取引先に合わせてメール送信/郵送代行



ダウンロード日時を確認

取引先のダウンロード日時が一目で分かる



入金消込・仕訳作成も自動化

手間のかかる入金消込や仕訳作成も
freee請求書が代行



インボイス・電子帳簿保存法対応

freee請求書を利用するだけで自動で法対応

その他の機能

即時/予約送信

修正発行・再送信

送付・入金
ステータス管理

定期請求

帳票の個別発行

帳票の変換

合算請求書の作成

帳票の
PDFダウンロード

各種テンプレート設定

メンバーの権限管理

承認ワークフロー

各会計システムと連携

導入するだけで自然と法対応
対応の検討・対応実務のお悩みから解放

インボイス制度

法改正に合わせて
自動で
アップデート

電子帳簿保存法
対応

freee請求書について詳しく話を聞きたい方は
下記よりご連絡ください

資料請求

[資料をダウンロード](#)

操作性や各機能の使い方が詳しく分かります
自社に合う使い方ができるか分かります

お問い合わせ

[問い合わせる](#)

まずは不明点だけ聞きたい
自社システムでも活用できるか知りたい

05 フリー株式会社のご紹介



Company Profile

会社情報



会社名

フリー株式会社

代表取締役

佐々木 大輔

事業内容

クラウド型バックオフィスサービスの開発・販売

設立年月日

2012年7月9日

従業員数

1299名（2023年6月末時点、正社員数）

上場市場

東京証券取引所 グロース市場（旧マザーズ市場）

老舗企業や中堅企業、上場企業、成長企業における強固なポジショニング (2023年4月時点)

東証 プライム・ スタンダード	<p>グループ会社にてfreeeを利用</p>
本社にて freeeを利用	
グロース TOKYO PRO Market	
freeeを活用して IPO実現	
成長企業	
sweepシリーズ	
freeeサイン	
freee工数管理	